

令和4年第1回（3月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第12号	令和3年度上越市一般会計補正予算（第9号）	税務課ほか	1～8
議案第22号	上越市ふるさと上越応援基金条例の制定について	用地管財課	9～10
議案第1号	令和4年度上越市一般会計予算	税務課ほか	11～38

予算案件における目標の記載について

全ての事業を義務的事業、経常的事業、政策的事業に分類し、下記のように整理して記載しています。

- 1 義務的事業…生活保護など扶助費全般や戸籍事務、国県事業等への負担など
 - ・法定受託事務など法令等の目的・趣旨と事業の目的と合致しており、市民に安定的にサービスを提供することが目標であるため記載しません。
 - ・市の政策としてサービスを付加する場合は記載しています。
- 2 経常的事業…財務会計事務、契約事務、庶務事務、施設の維持管理運営など
 - ・行政運営に必要不可欠な財務会計事務などの内部管理事務については、滞りなく実施することが目標であるため記載しません。
 - ・施設の維持管理運営は、適切な維持管理と運営により市民等が安全安心に利用できることが目標であるため記載しません。ただし、施設の付加価値を高めるための取組を実施し、入館者や利用者数、利用件数や実施件数などを設定できる場合は目標を記載しています。
- 3 政策的事業…上記以外の事業
 - ・全ての事業について目標を記載しています。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第12号
提出課	税務課・収納課

令和3年度市税補正総括表

単位：千円

税目	当初予算額 A	決算見込額 B	差引額 C (B-A)	予算対比% (C/A)	補正額
市民税	10,930,606	11,849,350	918,744	8.4	917,247
・個人市民税	8,739,697	9,228,878	489,181	5.6	489,181
現年課税分	8,659,923	9,158,174	498,251	5.8	498,251
滞納繰越分	79,774	70,704	△ 9,070	△ 11.4	△ 9,070
・法人市民税	2,190,909	2,620,472	429,563	19.6	428,066
現年課税分	2,185,749	2,613,815	428,066	19.6	428,066
滞納繰越分	5,160	6,657	1,497	29.0	—
固定資産税	15,006,070	15,016,125	10,055	0.1	10,054
・純固定資産税	14,963,500	14,973,554	10,054	0.1	10,054
現年課税分	14,859,137	14,873,333	14,196	0.1	14,196
(土地)	3,490,189	3,501,148	10,959	0.3	10,959
(家屋)	5,242,644	5,222,771	△ 19,873	△ 0.4	△ 19,873
(償却資産)	6,126,304	6,149,414	23,110	0.4	23,110
滞納繰越分	104,363	100,221	△ 4,142	△ 4.0	△ 4,142
・国有資産等交付金	42,570	42,571	1	0.0	—
軽自動車税	725,096	727,470	2,374	0.3	—
・環境性能割	32,034	35,023	2,989	9.3	—
現年課税分	32,034	35,023	2,989	9.3	—
・種別割	693,062	692,447	△ 615	△ 0.1	—
現年課税分	687,131	686,991	△ 140	△ 0.0	—
滞納繰越分	5,931	5,456	△ 475	△ 8.0	—
市たばこ税	1,177,684	1,246,805	69,121	5.9	69,121
現年課税分	1,177,684	1,246,805	69,121	5.9	69,121
入湯税	17,067	18,105	1,038	6.1	—
現年課税分	17,067	18,105	1,038	6.1	—
都市計画税	1,031,078	1,028,290	△ 2,788	△ 0.3	—
現年課税分	1,023,397	1,021,224	△ 2,173	△ 0.2	—
(土地)	467,198	469,840	2,642	0.6	—
(家屋)	556,199	551,384	△ 4,815	△ 0.9	—
滞納繰越分	7,681	7,066	△ 615	△ 8.0	—
市税合計	28,887,601	29,886,145	998,544	3.5	996,422
現年課税分	28,684,692	29,696,041	1,011,349	3.5	1,009,634
滞納繰越分	202,909	190,104	△ 12,805	△ 6.3	△ 13,212

【補正理由(現年課税分)】

税目	主な補正理由
個人市民税	給与所得が当初見込みを上回ったため。
法人市民税	大手製造業の申告納税額が当初見込みを上回ったため。
固定資産税	償却資産の新規投資が当初見込みを上回ったため。
市たばこ税	消費本数が当初見込みを上回ったため。

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P 82～P 83)	12 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目 (P 102～P 103)	23 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
普通交付税	18,646,663	1,653,276	20,299,939
臨時財政対策債	4,601,500	△ 1,260,800	3,340,700
合計 (実質的な普通交付税)	23,248,163	392,476	23,640,639

【補正理由】

地方交付税の原資となる国税収入の増加に伴い、国の令和 3 年度補正予算において、地方交付税のうち普通交付税の再算定が行われ、追加交付されたことから増額するもの

また、令和 3 年度に発行する臨時財政対策債の償還財源として措置された臨時財政対策債償還基金費の算定額にあわせ、臨時財政対策債を減額するもの

【補正内容】

○普通交付税 1,653,276

項目	補正額	備考
臨時経済対策費	360,737	国の令和 3 年度補正予算による地方負担の増加に伴い、必要となる財源を措置するため、基準財政需要額の臨時費目として創設
臨時財政対策債償還基金費	1,260,821	令和 3 年度の臨時財政対策債の償還財源の一部を前倒して措置するため、基準財政需要額の臨時費目として創設
調整額	31,718	各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、財源不足額の合算額を普通交付税の総額にあわせることとしており、この総額にあわせるために減額した額（調整額）を復活するもの
合計	1,653,276	

※基準財政収入額の再算定は行われていない。

○臨時財政対策債 △1,260,800

※臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額の一部を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するもの。元利償還金の全額が後年度普通交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。

※臨時財政対策債の補正額は、臨時財政対策債償還基金費の 10 万円未満を切り捨てた額

提出課	用地管財課
-----	-------

歳入科目（P98～P99）	18款2項1目	不動産売払収入
---------------	---------	---------

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
土地、建物売払収入	87,946	164,693	252,639

【補正理由】

土地売払収入等を決算見込みにあわせて増額するもの

【補正内容】

歳入区分	補正前	補正額	補正後
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分を除く）	65,583	26,818	92,401
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分）	22,175	110,810	132,985
土地、建物売払収入	0	27,065	27,065
合計	87,758	164,693	252,451

○決算見込の内訳

歳入区分	予算	決算見込	差額	主な売払財産
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分を除く）	65,583	92,401	26,818	
普通財産	51,573	64,765	13,192	三和西部産業団地 旧春日山趣味の家利用者駐車場
法定外公共物	10,000	23,626	13,626	
割賦財産販売	4,010	4,010	0	
土地売払収入（旧上越市土地開発公社分）	22,175	132,985	110,810	
割賦財産販売	22,175	22,175	0	
旧上越市土地開発公社分普通財産	0	110,810	110,810	リージョンプラザ周辺 地区整備事業④
土地、建物売払収入	0	27,065	27,065	旧直江津地区公民館有 田分館 旧古城保育園
合計	87,758	252,451	164,693	

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P110～P111)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
減債基金積立金	22,176	110,810	132,986

主な補正財源		主な経費	
財産収入	110,810	積立金	110,810

【補正理由】

積立金の原資となる旧上越市土地開発公社保有土地の売却収入の決算見込みにあわせて増額するもの

【補正内容】

減債基金積立金 110,810

<参考>

減債基金残高

	右記以外の市債償還分	第三セクター等改革推進債繰上償還分			残高
		積立額	取崩額	残高	
令和2年度末	(残高) 28,217 ①	-	-	0 ②	28,217 (①+②)
令和3年度 現計予算額	(積立金) 1 ③	22,175	22,175	0 ④	28,218 (①+③+④)
3月補正額	-	110,810	-	-	-
令和3年度末	(残高) 28,218 ⑤	132,985	22,175	110,810 ⑥	139,028 (⑤+⑥)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

※第三セクター等改革推進債は、総務省が告示する地方債同意等基準の運用要綱で、「後年度において更に資産の処分による収入が得られた場合にあっては、当該収入について第三セクター等改革推進債の繰上償還又は減債基金への積立て等の適切な措置を講じること」とされており、本規定に基づき、旧上越市土地開発公社から代物弁済を受けた土地の売却収入を、第三セクター等改革推進債繰上償還分として区別管理している。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P112～P113)	2款1項26目	市民プラザ費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
市民プラザ管理運営費	75,289	6,368	81,657

主な補正財源		主な経費	
一般財源	6,368	委託料	6,368

【補正理由】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入等が減少し、現行の指定管理料による運営が困難となっている指定管理施設について、年間の収支見通しに基づき指定管理料を再算定し、増額するもの

【補正内容】

○指定管理運営業務委託料

項目	補正前	補正額	補正後
委託料	60,761	6,368	67,129
施設管理運営業務委託料	60,761	6,368	67,129

○対象施設

施設名	補正額	指定管理者
上越市市民プラザ	6,368	株式会社上越シビックサービス

※令和3年度収支実績の確定後、指定管理料を精算する。

歳出科目 (P114~P115)	2款7項1目	総合文化施設運営費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
リージョンプラザ上越施設整備事業	201,566	△23,226	178,340

主な補正財源		主な経費	
市債	△15,600	工事請負費	△20,104
一般財源	△7,626	補償、補填及び賠償金	△3,122

【補正理由】

ジャンボプール改修工事に係る工事入札差金及び当該工事に伴う営業休止期間中の営業補填金を減額するとともに、市債の対象事業費の確定に伴い、財源を整理するもの

【補正内容】

(歳入)

項目	補正前	補正額	補正後
市債	164,000	△15,600	148,400
公共施設等適正管理推進事業債	164,000	△15,600	148,400
一般財源	37,566	△7,626	29,940
合計	201,566	△23,226	178,340

(歳出)

項目	補正前	補正額	補正後
工事請負費	194,458	△20,104	174,354
ジャンボプール改修工事	193,281	△20,104	173,177
トイレ改修工事	1,177	0	1,177
補償、補填及び賠償金	7,108	△3,122	3,986
指定管理者営業補填金	7,108	△3,122	3,986
合計	201,566	△23,226	178,340

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P136～P137)	12款1項1目	元金
------------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債元金償還費	13,817,554	6,951	13,824,505

主な補正財源		主な経費	
一般財源	6,951	償還金利子及び割引料	6,951

【補正理由】

元利均等償還方式による財政融資資金等において、借入10年目の利率の見直しにより、利率が低下したことに伴い、定時償還元金が増となったことから、不足する元金償還金を増額するとともに、繰上償還を行ったことにより不用となった定時償還元金を減額するほか、地域づくり資金の繰上償還元金を増額するもの

【補正内容】

- 財政融資資金等の利率見直し 18,182 …①
 財政融資資金、地方公共団体金融機構資金
 ・当初借入利率 1.20% ⇒ 見直し後の利率 0.04%
- 繰上償還実績に伴う定時償還分の減 △11,431 …②
- 地域づくり資金充当事業の実績確定に伴う繰上償還分の増 200 …③

<参考>

[地方債元金償還費の内訳]

項目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	11,713,615	6,751 (①+②)	11,720,366
繰上償還分	1,020,428	200 (③)	1,020,628
借換分	1,083,511	-	1,083,511
合計	13,817,554	6,951	13,824,505

歳出科目 (P 136～P 137)	12 款 1 項 2 目	利子
--------------------	--------------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債利子	480,171	△44,459	435,712

主な補正財源		主な経費	
一般財源	△44,459	償還金利子及び割引料	△44,459

【補正理由】

事業費の確定による借入額の減少及び借入利率が当初の見込みを下回ったことなどから減額するもの

【補正内容】

○新規発行市債に係る利率の減少

政府資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金）

・当初の見込み利率 0.009%～0.300% ⇒ 実際の借入利率 0.003%～0.300%

民間資金（銀行等資金）

・当初の見込み利率 0.540% ⇒ 実際の借入利率 0.003%～0.300%

※令和3年1月以降の借入銘柄が対象

※利率は、借入先及び借入期間に応じて設定

※借入期間は、施設の耐用年数に応じて設定

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第22号
提出課	用地管財課

上越市ふるさと上越応援基金条例の制定について

1 制定理由

本市を応援するために寄せられたふるさと納税制度による寄附金を活用し、寄附者の意向を踏まえた本市の地域振興及び諸課題の解決を図る事業などの財源に充てるため、基金を設置するもの

2 主な規定内容

(1) 設置（第1条関係）

本市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向を踏まえた、本市の地域振興及び諸課題の解決を図る事業並びに地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため、上越市ふるさと上越応援基金（以下「基金」という。）を設置する。

(2) 積立て（第2条関係）

基金として積み立てる額は、予算の定めるところによる。

(3) 管理（第3条関係）

基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならないこととし、基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(4) 運用益金の処理（第4条関係）

基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。

(5) 処分（第5条関係）

基金は、その設置の目的を達成するため、その全部又は一部を処分することができる。

(6) 繰替運用（第6条関係）

市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

3 施行期日

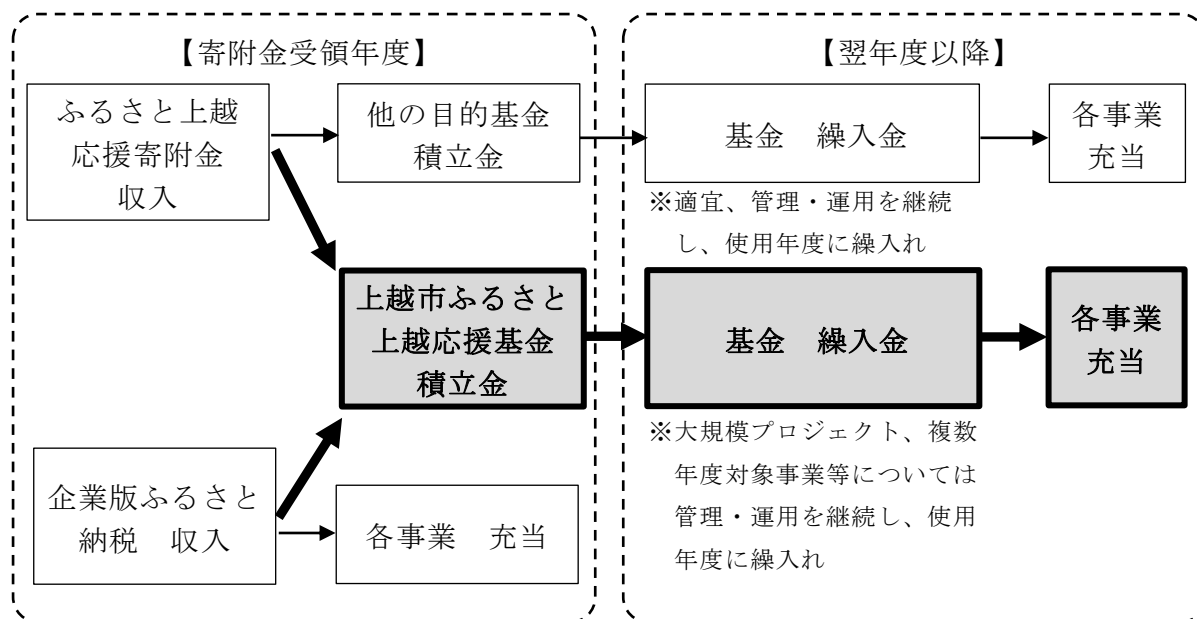
令和4年4月1日

4 参考

基金の運用管理のイメージ

○基金の運用管理のイメージ

(1) 基金の仕組み



(2) 寄附金を翌年度財源に充当する理由

これまで、現に実施している事業に対して寄附を募り、当該年度で財源として活用してきたが、今後は、原則として翌年度に取り組む事業への応援として募り、当初予算に計上することで、寄附者の篤志に応じていく。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	税務課・収納課

令和4年度市税総括表

単位：千円

税目	令和3年度			令和4年度		
	当初予算額 A	決算見込額 B	比較 (B-A)/A(%)	当初予算額 C	比較	
					対前年度 当初予算 (C-A)/A(%)	対前年度 決算見込 (C-B)/B(%)
市民税	10,930,606	11,849,350	8.4	12,361,170	13.1	4.3
・個人市民税	8,739,697	9,228,878	5.6	9,244,978	5.8	0.2
現年課税分	8,659,923	9,158,174	5.8	9,171,450	5.9	0.1
(均等割)	343,047	347,333	1.2	347,473	1.3	0.0
(所得割)	8,316,876	8,810,841	5.9	8,823,977	6.1	0.1
滞納繰越分	79,774	70,704	△ 11.4	73,528	△ 7.8	4.0
・法人市民税	2,190,909	2,620,472	19.6	3,116,192	42.2	18.9
現年課税分	2,185,749	2,613,815	19.6	3,110,526	42.3	19.0
(均等割)	537,713	542,865	1.0	544,382	1.2	0.3
(法人税割)	1,648,036	2,070,950	25.7	2,566,144	55.7	23.9
滞納繰越分	5,160	6,657	29.0	5,666	9.8	△ 14.9
固定資産税	15,006,070	15,016,125	0.1	14,982,012	△ 0.2	△ 0.2
・純固定資産税	14,963,500	14,973,554	0.1	14,940,810	△ 0.2	△ 0.2
現年課税分	14,859,137	14,873,333	0.1	14,836,273	△ 0.2	△ 0.2
(土地)	3,490,189	3,501,148	0.3	3,448,098	△ 1.2	△ 1.5
(家屋)	5,242,644	5,222,771	△ 0.4	5,387,569	2.8	3.2
(償却資産)	6,126,304	6,149,414	0.4	6,000,606	△ 2.1	△ 2.4
滞納繰越分	104,363	100,221	△ 4.0	104,537	0.2	4.3
・国有資産等交付金	42,570	42,571	0.0	41,202	△ 3.2	△ 3.2
軽自動車税	725,096	727,470	0.3	760,403	4.9	4.5
・環境性能割	32,034	35,023	9.3	46,552	45.3	32.9
現年課税分	32,034	35,023	9.3	46,552	45.3	32.9
・種別割	693,062	692,447	△ 0.1	713,851	3.0	3.1
現年課税分	687,131	686,991	△ 0.0	708,085	3.0	3.1
滞納繰越分	5,931	5,456	△ 8.0	5,766	△ 2.8	5.7
市たばこ税	1,177,684	1,246,805	5.9	1,293,248	9.8	3.7
現年課税分	1,177,684	1,246,805	5.9	1,293,248	9.8	3.7
入湯税	17,067	18,105	6.1	19,043	11.6	5.2
現年課税分	17,067	18,105	6.1	19,043	11.6	5.2
都市計画税	1,031,078	1,028,290	△ 0.3	1,040,304	0.9	1.2
現年課税分	1,023,397	1,021,224	△ 0.2	1,033,018	0.9	1.2
(土地)	467,198	469,840	0.6	462,622	△ 1.0	△ 1.5
(家屋)	556,199	551,384	△ 0.9	570,396	2.6	3.4
滞納繰越分	7,681	7,066	△ 8.0	7,286	△ 5.1	3.1
市税合計	28,887,601	29,886,145	3.5	30,456,180	5.4	1.9
現年課税分	28,684,692	29,696,041	3.5	30,259,397	5.5	1.9
滞納繰越分	202,909	190,104	△ 6.3	196,783	△ 3.0	3.5

歳入科目 (P22～P23)	1款1項1目	個人市民税
----------------	--------	-------

個人市民税 (現年課税分) 9, 171, 450千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
均等割	343,047	347,473	1.3%	347,333
所得割	8,316,876	8,823,977	6.1%	8,810,841
合計	8,659,923	9,171,450	5.9%	9,158,174

均等割については納税義務者数の増加、所得割については給与所得などの増加が見込まれることから、前年度比5.9%増を見込んだ。

歳入科目 (P22～P23)	1款1項2目	法人市民税
----------------	--------	-------

法人市民税 (現年課税分) 3, 110, 526千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
均等割	537,713	544,382	1.2%	542,865
法人数(社)	4,598	4,621	0.5%	4,621
法人税割	1,648,036	2,566,144	55.7%	2,070,950
合計	2,185,749	3,110,526	42.3%	2,613,815

均等割については納税義務者数の増加、法人税割については大手製造業を中心に経常利益の増加が見込まれることから、前年度比42.3%増を見込んだ。

歳入科目 (P24~P25)	1款2項1目	固定資産税
----------------	--------	-------

純固定資産税 (現年課税分) 14, 836, 273千円

土地 単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	3,490,189	3,448,098	△ 1.2 %	3,501,148
地 積 (㎡)	486,270,113	486,638,839	0.1 %	486,509,797

地価下落の影響に伴う減価等により、前年度比1.2%減を見込んだ。

令和4年度 課税標準額	令和3年度決算見込 課税標準額	252,189,314
	令和3年中 異動分	△ 261,451
	地価下落・負担調整	△ 3,247,791
	差引課税標準額	248,680,072

家屋 単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	5,242,644	5,387,569	2.8 %	5,222,771
床面積 (㎡)	18,652,508	18,660,628	0.0 %	18,603,877

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.8%増を見込んだ。

令和4年度 課税標準額	令和3年度決算見込 課税標準額	379,634,087
	令和3年中 新・増築分	10,201,343
	令和3年中 減失分等	△ 1,278,930
	差引課税標準額	388,556,500

償却資産 単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	6,126,304	6,000,606	△ 2.1 %	6,149,414
市長決定分 課税標準額	258,155,071	245,764,072	△ 4.8 %	243,026,572
国・県配分 課税標準額	184,036,929	187,005,286	1.6 %	200,384,929
合 計	442,192,000	432,769,358	△ 2.1 %	443,411,501

電気事業関連設備の減価償却等により、前年度比2.1%減を見込んだ。

歳入科目（P24～P25）	1款2項2目	国有資産等所在市町村交付金
---------------	--------	---------------

国有資産等所在市町村交付金 41,202千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	42,570	41,202	△ 3.2 %	42,571
国：算定標準額	499,321	502,143	0.6 %	499,407
県：算定標準額	2,541,447	2,440,858	△ 4.0 %	2,541,429
合 計	3,040,768	2,943,001	△ 3.2 %	3,040,836

国有資産において国有林用地の評価見直しによる評価額の増加があったものの、既存の交付対象資産評価額の減少により、前年度比3.2%減を見込んだ。

歳入科目（P24～P25）	1款3項1目	環境性能割
---------------	--------	-------

軽自動車税環境性能割（現年課税分） 46,552千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税額	32,034	46,552	45.3%	35,023

税率の臨時的軽減が令和3年12月末に終了した影響により、前年度比45.3%増を見込んだ。

歳入科目（P24～P27）	1款3項2目	種別割
---------------	--------	-----

軽自動車税種別割（現年課税分） 708,085千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税額	687,131	708,085	3.0%	686,991
課税台数（台）	96,851	96,572	△0.3%	96,833

課税台数は減少するものの、税率の高い軽四輪乗用車の増加が見込まれることから、前年度比3.0%増を見込んだ。

歳入科目 (P26～P27)	1款4項1目	市たばこ税
----------------	--------	-------

市たばこ税 (現年課税分) 1, 293, 248千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	1,177,684	1,293,248	9.8%	1,246,805
課税標準数量 (千本)	199,338	197,381	△ 1.0%	207,493
一般品分	186,470	197,381	5.9%	197,688
手持品課税分 [※]	12,868	0	皆減	9,805

※手持品課税分…税額改定前の保有たばこについて、増額分を課税するもの

総消費本数は減少するものの、加熱式たばこの消費本数が増加する影響により、前年度比9.8%増を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款5項1目	入湯税
----------------	--------	-----

入湯税 (現年課税分) 19,043千円

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	17,067	19,043	11.6%	18,105
入湯客数 (人)	174,459	194,887	11.7%	184,913

新型コロナウイルス感染症による入湯客数への影響は続くものの、経済基調に合わせ前年度比11.6%増を見込んだ。

歳入科目 (P28～P29)	1款6項1目	都市計画税
----------------	--------	-------

都市計画税(現年課税分) 1,033,018千円

土地

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	467,198	462,622	△ 1.0 %	469,840
地 積 (㎡)	29,693,747	29,772,776	0.3 %	29,771,404

地価下落の影響に伴う減価等により、前年度比1.0%減を見込んだ。

令和4年度 課税標準額	令和3年度決算見込 課税標準額	236,925,442
	令和3年中 異動分	△ 290,835
	地価下落・負担調整	△ 3,081,107
	差引課税標準額	233,553,500

家 屋

単位：千円

年度 区分	令和3年度 A	令和4年度 B	前年度比 C (B-A)/A	令和3年度 決算見込額 D
税 額	556,199	570,396	2.6 %	551,384
床面積 (㎡)	10,731,514	10,540,322	△ 1.8 %	10,497,707

新・増築家屋の増加を見込み、前年度比2.6%増を見込んだ。

令和4年度 課税標準額	令和3年度決算見込 課税標準額	281,651,500
	令和3年中 新・増築分	7,208,196
	令和3年中 評価替減価・減失分等	△ 897,052
	差引課税標準額	287,962,644

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P 32~P 33)	12 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目 (P 110~P 111)	23 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	本年度	前年度	比較
地方交付税	22,660,000	20,512,000	2,148,000
普通交付税	19,734,000	17,633,000	2,101,000
特別交付税	2,926,000	2,879,000	47,000
臨時財政対策債	1,697,900	5,698,300	△4,000,400

○実質的な普通交付税の内容

項目	令和3年度	令和4年度	比較	主な増減要因
基準財政需要額①	50,711,432	49,377,875	△1,333,557	・社会福祉費の減 (△813,495) ・高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) の減 (△233,474)
個別算定経費等	39,428,694	38,326,755	△1,101,939	
公債費	7,285,720	7,279,044	△6,676	
包括算定経費	4,060,665	3,772,808	△287,857	
錯誤措置額・調整額等	△63,647	△732	62,915	
基準財政収入額②	27,380,132	27,945,975	565,843	・市民税(個人)所得割の増 (+253,564) ・地方消費税交付金の増 (+162,995) ・法人事業税交付金の増 (+112,991)
市税	21,703,529	21,991,377	287,848	
地方譲与税・交付金	5,566,249	5,926,352	360,103	
その他 (地方特例交付金等)	107,502	28,246	△79,256	
錯誤措置額	2,852	—	△2,852	
臨時財政対策債③	5,698,300	1,697,900	△4,000,400	・前年度発行可能額 に地方財政計画の 伸び率 63.1%減 を見込んだもの
普通交付税 (①-②-③)④	17,633,000	19,734,000	2,101,000	
実質的な普通交付税 (③+④)	23,331,300	21,431,900	△1,899,400	

○特別交付税の内容

項目	令和3年度	令和4年度	比較	備考
特別交付税	2,879,000	2,926,000	47,000	大雪や災害等の特殊事情を除いた、過年度交付実績に基づく増

提出課	用地管財課
-----	-------

歳入科目 (P80~P81)	18款2項1目	不動産売払収入
----------------	---------	---------

単位：千円

	本年度	前年度	比較
土地、建物売払収入	60,601	87,946	△27,345

1 土地売払収入 34,887 (旧上越市土地開発公社分を除く)

(1) 普通財産 20,916

No.	財産名称	所在	面積(予定)(㎡)
①	旧八幡緑地	西本町三丁目	1,017.10
②	面積狭隘 ^{きょうあい} 地5件	市内一円	500.00

(2) 旧法定外公共物 10,000

(3) 割賦販売 4件 3,971

No.	財産名称	所在	面積(㎡)
①	黒井地内市有地	大字黒井	128.71
②	いたくら亭敷地	板倉区針	1,657.53
③	旧中郷ひばり荘	中郷区江口	6,504.71
④	吉川旧東田中小学校	吉川区東田中	4,181.73

2 土地売払収入 (旧上越市土地開発公社分) 20,380

割賦販売 1件 20,380

No.	財産名称	所在	面積(㎡)
①	リージョンプラザ上越周辺地区整備事業④	富岡	5,025.08

3 建物売払収入 186

割賦販売 1件 186

No.	財産名称	所在	面積(㎡)
①	地球環境学校旧中ノ俣宿泊施設	大字中ノ俣	177.00

4 土地、建物売払収入 5,148

No.	財産名称	所在	面積(予定)(㎡)
①	南川小学校プール	頸城区上吉	1,321.00

提出課	財政課
-----	-----

歳入科目 (P84~P85)	20款2項7目	減債基金繰入金
----------------	---------	---------

単位：千円

	本年度	前年度	比較
減債基金繰入金	115,383	0	115,383

【目的】

旧上越市土地開発公社保有土地の売払収入をもって造成した基金残高の一部を、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源として繰り入れる。

<参考>

減債基金残高

	右記以外の 市債償還分	第三セクター等改革推進債 繰上償還分			残高
		積立額	取崩額	残高	
令和3年度末	(残高) 28,218 ①	132,985	22,175	110,810 ②	139,028 (①+②)
令和4年度 当初予算額	(積立金) 1 ③	20,380 ④	115,383 ⑤	-	-
令和4年度末	(残高) 28,219 ⑥(①+③)	-	-	15,807 ⑦(②+④-⑤)	44,026 (⑥+⑦)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P 126～P 127)	2 款 1 項 1 目	一般管理費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎管理費	157,723	158,704	△981

主な財源		主な経費	
財産収入	2,664	需用費	66,688
諸収入	1,869	役員費	13,321
一般財源	153,190	委託料	68,570
		使用料及び賃借料	4,485
		負担金補助及び交付金	2,484

○市役所庁舎の維持管理費等 154,414

【目的】

木田庁舎等を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

【実施内容】

主な営繕修繕

- ・木田第一庁舎冷温水発生機用冷却水ポンプ取替工事 6,534
- ・木田第一庁舎冷温水ポンプ取替工事 6,182
- ・木田第三庁舎空調機更新工事 5,082

主な管理業務委託

- ・木田庁舎総合管理業務委託 52,021
- ・木田庁舎電話交換機・保守点検業務委託 2,640
- ・木田第一庁舎省エネルギー設備保守点検業務委託 2,310
- ・木田庁舎周辺樹木管理業務委託 1,980
- ・木田庁舎時間外管理業務委託 1,463
- ・木田第一庁舎エレベーター保守点検管理業務委託 1,393
- ・木田庁舎事業系一般廃棄物収集運搬処理業務委託 1,115
- ・木田庁舎南側樹木剪定業務委託 888

○ダイアパレス高田駅前諸室の維持管理費 3,309

【目的】

市有財産であるダイアパレス高田駅前諸室の適切な維持管理を行う。

【実施内容】

ダイアパレス高田駅前の店舗共用部分及び市が所有する 202 号室（旧高田駅前コミュニティルーム）、203 号室（令和 2 年度から新潟県警察本部へ貸付中）の維持管理を行う。

歳出科目 (P126～P127)	2款1項1目	一般管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
庁舎整備事業	6,963	447,553	△440,590

主な財源		主な経費	
一般財源	6,963	工事請負費	6,963

【目的】

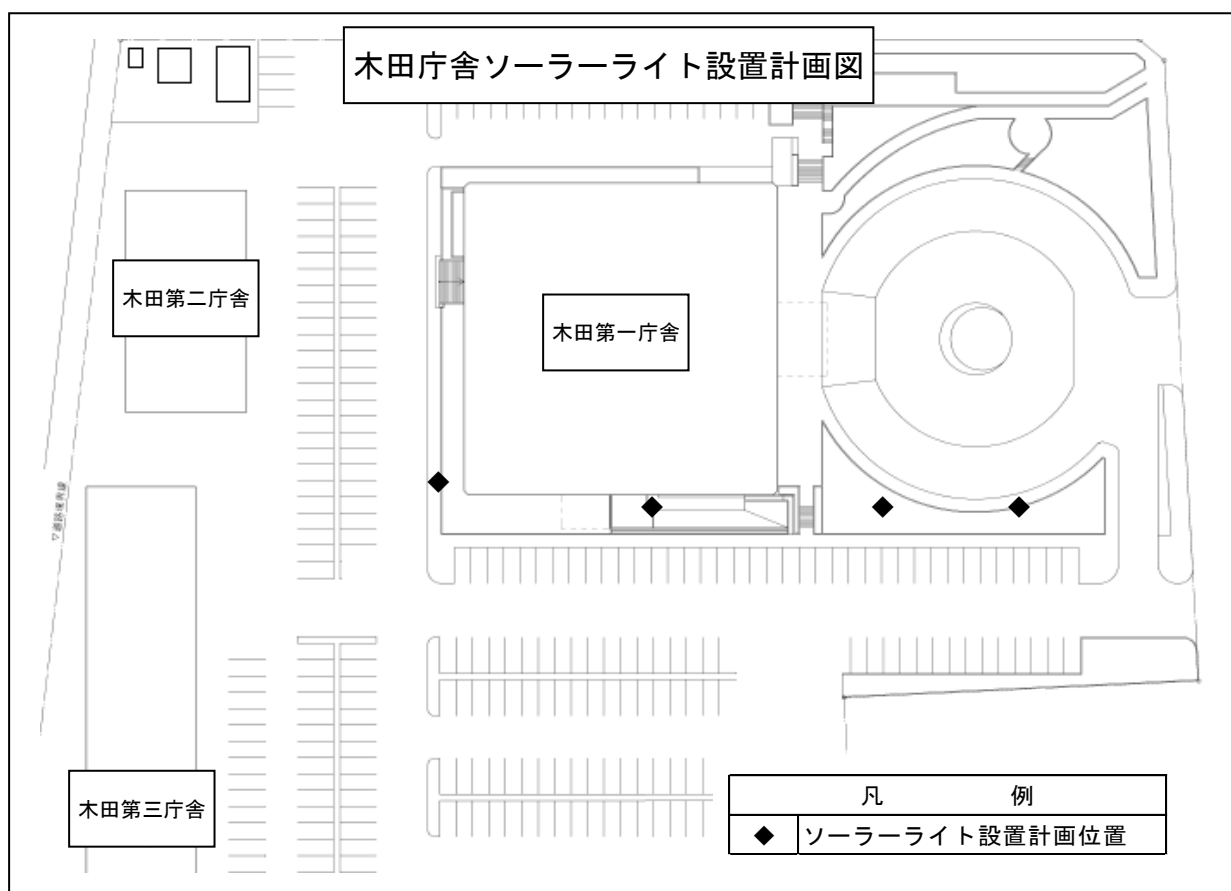
老朽化に伴う改修等を行い、木田庁舎の機能維持と長寿命化を図る。

【実施内容】

庁舎改修工事

- ・木田第一庁舎ソーラーライト設置工事

6,963



提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P 132～P 133)	2 款 1 項 6 目	財産管理費
--------------------	-------------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
減債基金積立金	20,381	22,176	△1,795

主な財源		主な経費	
財産収入	20,381	積立金	20,381

【目的】

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図る。

【実施内容】

積立金 20,381

内訳		
	第三セクター等改革推進債繰上償還分積立額	20,380
	基金繰替運用利子積立額	1

<参考>

減債基金残高

	右記以外の 市債償還分	第三セクター等改革推進債 繰上償還分			残高
		積立額	取崩額	残高	
令和3年度末	(残高) 28,218 ①	132,985	22,175	110,810 ②	139,028 (①+②)
令和4年度 当初予算額	(積立金) 1 ③	20,380 ④	115,383 ⑤	-	-
令和4年度末	(残高) 28,219 ⑥(①+③)	-	-	15,807 ⑦(②+④-⑤)	44,026 (⑥+⑦)

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。

提出課	用地管財課
-----	-------

歳出科目 (P132～P135)	2款1項6目	財産管理費
------------------	--------	-------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
財産管理費	137,648	64,598	73,050

主な財源		主な経費	
寄附金	50,000	報償費	14,206
諸収入	4,161	委託料	21,295
一般財源	83,487	需用費	4,174
		使用料及び賃借料	3,910
		役務費	40,322
		積立金	50,000

○公有財産の適切な管理 31,184

【目的】

公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

【4年度目標】

- ・普通財産の売払収入 60,601
- ・普通財産の貸付収入 118,743

【実施内容】

- ・普通財産の修繕や維持管理委託など 14,907
- ・普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定委託 5,841
- ・公有財産管理システムの管理・運用 2,508
- ・庁用自動車の維持管理経費等 546

○公有財産の保険加入 31,523

【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。

【実施内容】

各種保険へ適切に加入（継続）し、不測の事態に備える。

区分	対象数等	保険料
建物総合損害共済	2,733 件	20,270
自動車損害共済	824 台	10,198
市民総合賠償補償保険	189,000 人	1,055

【目的】

当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向を踏まえた当市の地域振興及び諸課題の解決を図る事業などに要する経費に充てる。

【実施内容】

- ・ふるさと納税の返礼品に係る経費 16,859
- ・ポータルサイト手数料及び郵便振込手数料 6,724
- ・寄附金受領証明書発行業務委託料 500
- ・基金積立金 50,000

※寄附額を 50,000 千円と想定し、歳出予算を計上

[令和4年度からの拡充内容等]

(1)返礼品の拡充

- ・返礼品として様々な上越産品を積極的に活用し、市内事業者の更なる経営力の強化や、市全体の産業振興につなげる。

(2)寄附金使途項目の整理

- ・寄附金の使い道を現行の 12 項目から 14 項目に見直す。

現行	見直し案	
①水族博物館うみがたりの魅力向上	①水族博物館うみがたりの魅力向上	継続
②高田城址公園の桜の保全、公園整備	②高田城址公園の桜の保全、公園整備	継続
③春日山城跡の保存・整備、謙信公関連事業の推進	③春日山城跡の保存・整備、謙信公関連事業の推進	継続
④文化財・歴史的建造物の保護、偉人の顕彰	④文化財・歴史的建造物の保護	変更
⑤スポーツ振興の推進（東京オリ・パラ）	⑤スポーツの振興	変更
	⑥地域の特色を活かしたまちづくりの推進	新設
	⑦上越産品の充実、産業振興	新設
⑥移住・定住の促進	⑧移住・定住の促進	継続
⑦出産・子育て支援	⑨出産・子育て支援	継続
⑧教育環境の整備	⑩教育環境の整備	継続
⑨高齢者福祉の推進	⑪高齢者福祉の推進	継続
⑩障害者福祉の推進	⑫障害者福祉の推進	継続
⑪社会福祉施設等の整備	⑬社会福祉施設等の整備	継続
⑫市長にお任せ	⑭上越市にお任せ	変更

(3)寄附金の運用方法の変更

- ・年度を越えて寄附金を活用していくため、「上越市ふるさと上越応援基金」を設置する。

(4)インターネットを活用した寄附の募集

- ・新たにインターネット上のふるさと納税に係るポータルサイトを利用することにより、より広く寄附を募るとともに、当市のPR強化や交流促進等につなげる。

(5)実施スケジュール等

- ・令和4年8月のポータルサイト開設に向けて現在準備を進めており、今後複数のサイト事業者との契約、返礼品の提供事業者及び産品の公募、市内事業者等への説明会を開催する。
- ・市民及び当市所縁の方々とのネットワークを活用し、当市への寄附の呼びかけ及び産品等のPRを行う。

歳出科目（P140～P141）	2款1項12目	用地取得管理費
-----------------	---------	---------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
用地取得管理費	5,947	6,265	△318

主な財源		主な経費	
一般財源	5,947	報酬	3,968
		職員手当等	682
		共済費	839
		旅費	203
		需用費	33
		委託料	220

【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

【実施内容】

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・新規認定市道敷地の登記
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難実例に対する情報収集等

[登記事務件数]

(件)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込
2,166 (934)	3,391 (1,413)	1,565 (795)	2,003 (1,036)	2,000 (1,000)

※括弧内の数値は、所有権移転の件数

※令和3年度は、令和4年1月31日現在の数値

[未登記土地等の処理案件]

(筆)

令和3年3月末現在			令和4年1月31日現在					合計 A+B
			未登記土地※1		権原の確認ができない土地 ※2			
未登記 土地 ①	権原の確 認がで き ない土地 ②	合計	登記 処理済 ③	残数 A (①-③)	処理済 ※3 ④	対象外 ※4 ⑤	残数 B (②-④-⑤)	
14,423	1,428	15,851	21	14,402	57	5	1,366	15,768

※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。

- ※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認ができない土地をいう。
- ※3 土地所有者との使用貸借契約の締結による権原の確保をもって「処理済」としている。
- ※4 詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの

[未登記土地処理件数（筆数）]

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
221	223	206	146	21

※令和 3 年度は、令和 4 年 1 月 31 日現在

○ 今後の処理について

- ・未登記土地の処理については、順次、市への所有権移転登記を行ってきた結果、現在、相続未了や共有名義など困難な事案が多く残っており、処理に時間を要している。
- ・権原の確認ができず、不適正に課税されていた土地については、引き続き非課税措置を進め、納税義務者へ還付を行う。

歳出科目（P146～P147）	2款1項22目	駐車場管理費
-----------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
駐車場管理費	9,293	3,579	5,714

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	7,924	一般財源	490
繰入金	540	需用費	5,357
諸収入	339	役員費	361
		委託料	3,002
		使用料及び賃借料	33
		工事請負費	540

【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【4年度目標】

- ・指定管理者及び受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・年間利用台数 大手町駐車場 31,500台 高田駅前立体駐輪駐車場 22,200台 直江津駅南口駐車場 19,400台

【実施内容】

大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場の管理

- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和5年度（5年間）
- ・営繕修繕、長期放置自転車処理業務委託等 5,240

直江津駅南口駐車場の管理

- ・施設管理業務委託、機器保守点検業務委託 2,192
- ・除排雪業務委託 398
- ・消耗品、電気料金等 433

その他の駐車場施設の管理

- ・高速道頸城バス停駐車場除草業務等委託等 35
- ・二本木駅前駐車場維持管理等 995

<参考>

[施設の概要]

		大手町駐車場	高田駅前 立体駐輪駐車場	直江津駅 南口駐車場
開設時期		平成10年6月	平成13年8月	平成24年11月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	62	49	100
	自転車	—	418	—
	自動二輪車	—	17	—

※直江津駅南口駐車場は、旧上越市土地開発公社により平成12年4月設置

[利用状況] (台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大手町駐車場	30,163	26,809	27,814
高田駅前立体駐輪駐車場	24,388	19,452	17,867
直江津駅南口駐車場	25,563	14,350	16,389

※令和3年度は、令和4年1月31日現在

[収入額] (千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大手町駐車場	4,804	5,070	4,944
高田駅前立体駐輪駐車場	5,862	4,857	4,282
直江津駅南口駐車場	10,189	4,781	4,255

※令和3年度は、令和4年1月31日現在

歳出科目（P146～P147）	2款1項22目	駐車場管理費
-----------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
上越妙高駅駐車場等管理費	14,427	14,507	△80

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	14,427	需用費	1,695
		役員費	817
		委託料	11,400
		使用料及び賃借料	515

【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

【4年度目標】

- ・受託者による効率的かつ効果的な運営に努める。
- ・年間利用台数 150,200台

【実施内容】

上越妙高駅駐車場等の管理

- ・施設管理業務委託、機械保守点検業務委託等 7,353
- ・除排雪業務委託 4,562
- ・消耗品、電気料金等 2,512

※上越妙高駅駐車場の使用料見直しについて

コロナ禍の影響による駐車場利用者の減少及び近隣駐車場の閉鎖等、適切な市場動向の判断が困難な状況下にあることから、コロナ禍の終息後の見直しに向けて引き続き検討を進める。

<参考>

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	—	—
	自転車・自動二輪車	約45	約50	—

[利用状況]

(台)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
西口駐車場		52,935	20,874	24,804
東口駐車場		22,358	8,822	8,115
東口ロータリー駐車場		112,546	39,348	45,554
合計		187,839	69,044	78,473

※令和3年度は、令和4年1月31日現在

[収入額]

(千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
西口駐車場	11,480	3,818	5,433
東口駐車場	16,513	4,712	4,568
東口ロータリー駐車場	701	378	343
定期駐車券分	2,471	2,198	1,236
合 計	31,165	11,106	11,580

歳出科目 (P148～P149)	2款1項26目	市民プラザ費
------------------	---------	--------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
市民プラザ管理運営費	126,001	62,016	63,985

主な財源		主な経費	
諸収入	510	需用費	3,100
一般財源	125,491	委託料	61,522
		工事請負費	61,379

【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【4年度目標】

- ・多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、もってにぎわいと活力のある地域社会の形成に寄与する。
- ・施設を適切に維持管理するとともに、指定管理者と協議の上、施設の効果的、効率的な運営に取り組む。
- ・入館者数（貸室等利用）：207,500人

【実施内容】

指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 61,522

指定管理者	株式会社上越ンビックサービス
指定期間	令和2年度～令和6年度（5年間）
委託内容	施設の利用承認、備品等の維持管理、自主事業の実施等 中央監視・警備、設備日常点検、清掃等

施設設備等修繕

- ・緊急修繕費 3,100

施設改修工事

- ・エレベーター改修工事 22,076
- ・上下エスカレーター改修工事（債務負担行為） 18,557
- ・個別空調改修工事（債務負担行為） 10,318
- ・防火シャッター危害防止装置改修工事 6,105
- ・非常用発電機用蓄電池更新工事 1,621
- ・受電設備更新工事（断路器・計器用変成器） 1,455
- ・受電設備更新工事（気中開閉器） 811
- ・非常用発電機用蓄電池触媒栓更新工事 436

<参考>

[施設の概要]

開 館	平成 13 年 1 月	
建 物	昭和 60 年 11 月建築 平成 13 年 1 月改装 鉄骨造 3 階建 延床面積 10,160 m ²	
敷 地	22,828 m ² 駐車場 441 台 (うち職員駐車場 42 台)	
施設内容	貸 室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室
	そ の 他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、上越ものづくり振興センター
利用時間	午前 8 時 30 分～午後 10 時	
休 館 日	第 3 水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び 12 月 29 日～1 月 3 日	

[利用状況]

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
貸室利用	件数(件)	9,518	6,680	7,041
	人数(人)	202,117	112,956	136,573
その他入館者(人)		83,971	60,997	57,320
合 計(人)		286,088	173,953	193,893

※令和 3 年度は、令和 4 年 1 月 31 日現在

※その他入館者は、こどもセンター及びテナントの利用者

歳出科目 (P 166～P 167)	2 款 7 項 1 目	総合文化施設運営費
--------------------	-------------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越管理運営費	174,790	173,440	1,350

主な財源		主な経費	
一般財源	174,790	需用費	4,500
		委託料	164,495
		備品購入費	5,795

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

【4年度目標】

- ・健全な市民体位の向上及び多様化するレクリエーション活動の助長並びに市民の芸術、文化の向上を図り、魅力ある地域社会の形成に寄与する。
- ・施設を適切に維持管理するとともに、指定管理者と協議の上、施設の効果的、効率的な運営に取り組む。
- ・入館者数：247,500人

【実施内容】

指定管理者による管理運営

- ・指定管理者への施設管理運営業務委託 146,664

指定管理者	新東産業株式会社
指定期間	令和4年度～令和8年度（5年間）
委託内容	施設の使用許可、施設及び設備の維持管理、自主事業の実施

施設設備等修繕

- ・緊急修繕費 4,500

施設管理委託

- ・設備等点検業務委託（濾過機保守点検、防火設備・建築設備点検） 1,617
- ・ESCO事業による省エネルギーサービス委託 16,214

ESCO事業者	株式会社シーエナジー
事業期間（省エネルギーサービス提供期間）	平成21年度～令和5年度（15年間）
光熱水費等の削減予定額	26,574（年額）

事業用備品購入

- ・更衣室ロッカー更新 5,795

<参考>

[施設の概要]

開館	昭和 59 年 10 月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階（一部 3 階）建 延床面積 15,885 m ²	
敷地	46,318 m ² （上越科学館を含む。） 駐車場 約 500 台（上越科学館と共用）	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前 9 時～午後 9 時
	レジャープール	平日：午後 1 時～午後 9 時 土・日・祝日：午前 10 時～午後 6 時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前 10 時～午後 9 時 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前 9 時～午後 9 時
	市民プール	午前 10 時～午後 6 時
休館日	毎週月曜日（休日に当たるときはその翌日）、休日の翌日、12 月 29 日～1 月 1 日	

[利用状況]

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
施設利用 者数（人）	インドアスタジアム	291,655	30,168	54,130
	レジャープール ※ジャンボプール含む	39,009	15,864	18,957
	アイスアリーナ	34,782	24,392	17,554
	コンサートホール	45,156	14,402	15,857
	市民プール	21,462	2,834	6,153
	その他入館者数（人）	86,688	17,727	22,529
合 計（人）		518,752	105,387	135,180

※令和 3 年度は、令和 4 年 1 月 31 日現在

歳出科目 (P168～P169)	2款7項1目	総合文化施設運営費
------------------	--------	-----------

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
リージョンプラザ上越施設整備事業	94,841	201,566	△106,725

主な財源		主な経費	
市債	78,400	需用費	3,740
一般財源	16,441	工事請負費	91,101

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

【実施内容】

施設設備等修繕

・インドアスタジアム床面修繕 3,740

施設改修工事

・インドアスタジアム屋上防水工事 87,137

・受変電設備更新工事(気中開閉器、地絡方向継電器) 2,151

・市民プールベンチ撤去工事 1,813

提出課	財政課
-----	-----

歳出科目 (P 336～P 337)	12 款 1 項 1 目	元金
--------------------	--------------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債元金償還費	17,342,827	12,797,126	4,545,701

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	68,688	一般財源	11,664,973
諸収入	6,332		
市債	5,602,834	償還金利子及び割引料	17,342,827

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

【実施内容】

項目	令和3年度	令和4年度	前年度比
定時償還分	11,713,615	11,624,610	△89,005
うち第三セクター等 改革推進債分	579,480	512,814	△66,666
繰上償還分	0	115,383	115,383
うち第三セクター等 改革推進債分 ※1	0	115,383	115,383
借換分	1,083,511	5,602,834	4,519,323
うち第三セクター等 改革推進債分 ※2	0	4,602,633	4,602,633
合計	12,797,126	17,342,827	4,545,701

※1 旧上越市土地開発公社から引き継いだ土地の売払収入を積み立てた減債基金を取り崩し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施するもの

※2 平成24年度に銀行等引受資金により借り入れた第三セクター等改革推進債が借入れから10年が経過するため、借換えを行うもの

歳出科目 (P 336～P 337)	12 款 1 項 2 目	利子
--------------------	--------------	----

単位：千円

事業名	本年度	前年度	比較
地方債利子	383,193	480,171	△96,978

主な財源		主な経費	
使用料及び手数料	5,233	償還金利子及び割引料	
一般財源	377,960		383,193

【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

【実施内容】

項目	令和3年度 ※1	令和4年度 ※2	前年度比
既発債分	468,185	370,216	△97,969
新発債分等	11,987	12,977	990
(借入予定利率)	(0.009%～0.54%)	(0.002%～0.54%)	-
合計	480,171	383,193	△96,978

※1 令和3年度の既発債分 …令和2年12月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和3年1月以降の発行分に係る利子

※2 令和4年度の既発債分 …令和3年12月までの発行分に係る利子

〃 新発債分等…令和4年1月以降の発行分に係る利子

※端数処理のため、表中の計が一致しない場合がある。